

平成28年度  
決算説明資料

平成29年10月5日

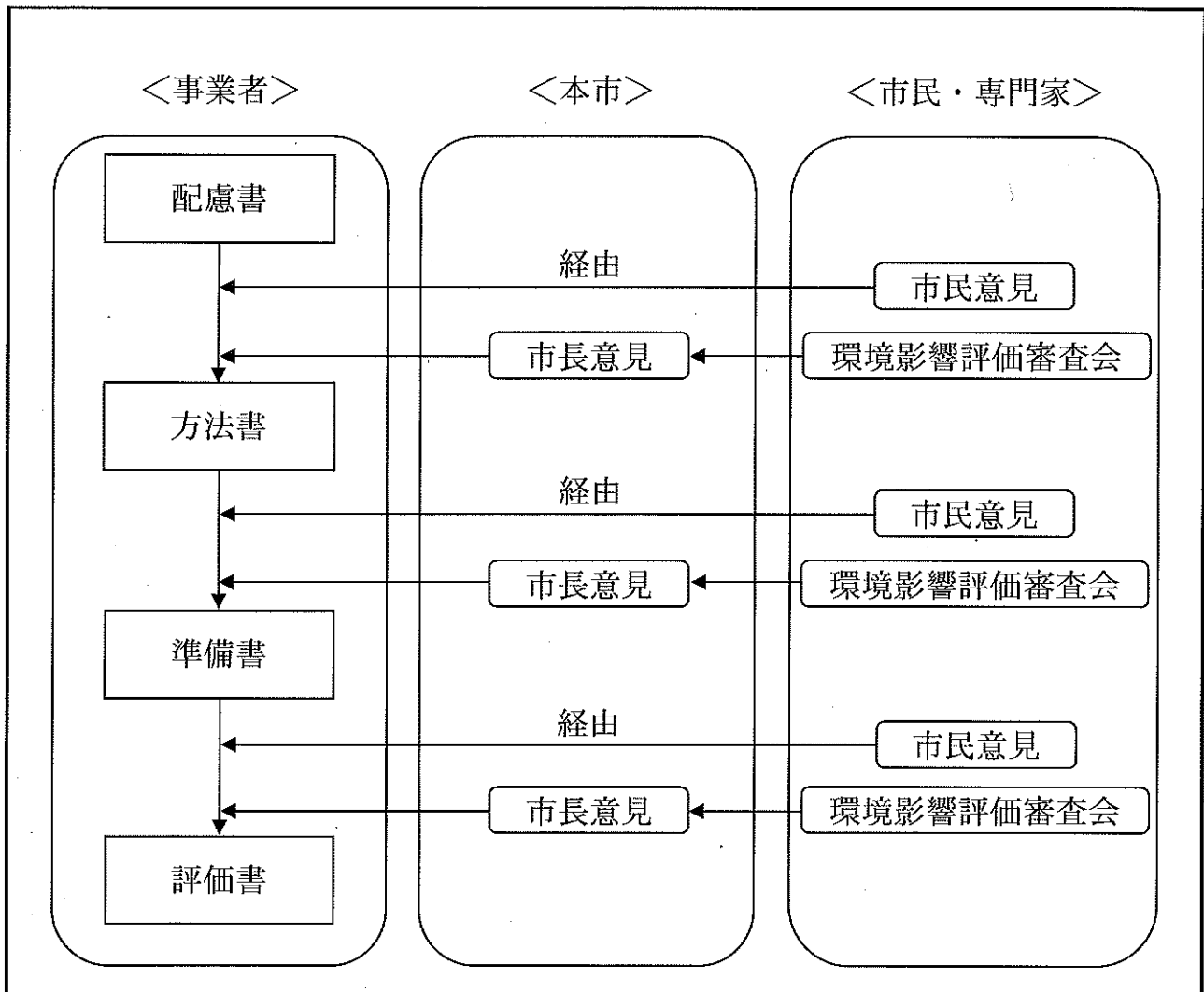
環境局

# 目 次

	頁
1 大規模建築物の環境影響評価 -----	1
2 温室効果ガス排出量の実績 -----	2
3 湧水を活用したヒートアイランド現象緩和の実証実験の概要 -----	3
4 太陽光発電設備の導入状況及び導入促進の主な取組み -----	4
5 環境保全設備資金融資の状況 -----	5
6 公害認定患者数と各種補償給付額の推移 -----	6
7 ぜん息患者数の推移 -----	7
8 焼却・溶融量等の推移 -----	8
9 路上禁煙地区における過料処分件数及び処分1件あたりに要する費用 -----	9
10 たばこの吸い殻数の推移 -----	10
11 南陽工場設備更新に係る調査の概要 -----	11
12 環境費の執行率及び執行率の低い主な事業 -----	12

# 1 大規模建築物の環境影響評価

## (1) 対象事業における手続の流れ



## (2) 対象外となった事業に求める環境配慮

事業の計画段階において、個々の事業に即した以下の環境配慮の内容について実施するよう事業者には要請し、必要な指導・助言等を行い、報告を求める。

- ア 環境影響の予測・評価  
評価項目の例：騒音、振動、風害、温室効果ガス
- イ 工事中及び供用時に係る環境配慮事項  
環境配慮事項の例：（騒音、振動）低騒音・低振動型建設機械の採用  
（温室効果ガス）省エネルギー施設・設備の採用
- ウ 住民への情報提供  
上記の内容に関し工事の着手前に周辺住民へ説明

## 2 温室効果ガス排出量の実績

(単位：万トン-CO<sub>2</sub>)

区 分		排 出 量		増減率 (基準年度比)	
		1990年度 (基準年度)	2014年度		
二 酸 化 炭 素	市 民	家庭生活	235	316	+34.5%
		自動車	137	141	+3.2%
		廃棄物	28	14	△48.6%
		小計	399	471	+18.0%
	事 業 者	工場等	543	322	△40.7%
		オフィス・店舗等	287	368	+28.2%
		自動車	268	183	△31.7%
		その他の 交通機関	81	95	+16.7%
		廃棄物	33	12	△61.8%
		小計	1,211	980	△19.1%
	計		1,610	1,451	△9.9%
	その他の温室効果ガス		129	59	△53.9%
	合 計 (総排出量)		1,739	1,511	△13.2%

(注1) 排出量の数値は、京都メカニズムクレジット反映前のものである。

(注2) その他の温室効果ガスは、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素である。

(注3) 数値の単位未満は四捨五入を原則としたので、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

### 3 湧水を活用したヒートアイランド現象緩和の実証実験の概要

#### (1) 事業概要

区 分	内 容
趣 旨	大都市特有の課題であるヒートアイランド現象に対し、水の蒸発散機能に着目し、湧水を活用した実証実験を行う。
方 法	都心部の4割の面積を占める道路での実証実験として、地下鉄川名駅で発生している湧水を、保水性の高いものに改良した舗装に送水することで路面を冷やす。
場 所	川名公園南側の歩道（約80m）
実施内容	<p>ア 工事（期間：平成28年7月～9月）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歩道を保水性の高い2種類の舗装に改良する工事（保水性ブロック舗装、保水性アスファルト舗装）</li> <li>・湧水を舗装に送水するための給排水設備設置工事</li> <li>・植栽工事、看板設置工事</li> </ul> <p>イ 湧水を送水する試験運転（期間：平成28年10月） 送水設備の動作確認および舗装の温度低減効果の確認</p>

#### (2) 試験運転における路面温度の測定結果

（単位：℃）

区 分	通常舗装 (A)	改良舗装 (B)	温度差 (A-B)
保水性ブロック舗装	42.8	23.7	19.1
保水性アスファルト舗装	42.7	33.4	9.3

(注1) 試験運転を実施した期間において、最大の温度低減効果が得られた10月20日の測定結果である。

(注2) 通常舗装温度が異なるのは、最大の温度低減効果が得られた時間が舗装ごとに異なるためである。

## 4 太陽光発電設備の導入状況及び 導入促進の主な取組み

### (1) 導入状況

(単位：kW)

区 分	目 標 (平成32年度)	実 績
住 宅 用	260,000	103,074
事 業 用	110,000	125,210
合 計	370,000	228,285

(注1) 実績は、経済産業省が公表している平成28年度末の設備認定状況であり、10kW未満を住宅用、10kW以上を事業用として集計した。

(注2) 数値の単位未満は四捨五入を原則としたので、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

### (2) 主な取組み

区 分	説 明
太陽光発電設備 の設置費補助	ア 対象 既存住宅 イ 単価 25千円/kW (上限5kW) ウ 実績 件数 926件 容量 4,592kW 金額 99,150千円
ソーラーパワー 診断マップの公開	ア 概要 太陽光発電設備等を設置した場合の推定発電量や売電金額、CO <sub>2</sub> 削減量等を確認できるウェブサイトを開 イ アクセス実績 28,027件
普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市公式ウェブサイトへの掲載 (通年)</li> <li>・広報なごやへの掲載 (2回)</li> <li>・市主催及び家電量販店との共催によるイベント (7回)</li> <li>・新聞広告 (1回)</li> <li>・テレビ、ラジオ広報 (5回)</li> </ul>

## 5 環境保全設備資金融資の状況

区 分	平成27年度		平成28年度	
	件数 (件)	金 額 (千円)	件数 (件)	金 額 (千円)
公害防止対策	1	24,900	2	13,300
公害防止のための 移転対策	2	91,600	—	—
地球温暖化防止等 のための エネルギー対策	4	15,390	—	—
自動車対策	10	25,500	5	11,900
合 計	17	157,390	7	25,200

## 6 公害認定患者数と各種補償給付額の推移

(1) 公害認定患者数

(単位：人)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
法 律	1, 939	1, 878
条 例	564	533
合 計	2, 503	2, 411 (△3. 7%)

(注) 括弧内は対前年度比である。

(2) 各種補償給付額

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成28年度
法 律	医 療 費	719, 852	691, 411
	療 養 手 当	214, 221	205, 771
	障 害 補 償 費	1, 261, 301	1, 224, 543
	遺 族 補 償 費	86, 692	79, 481
	遺 族 補 償 一 時 金	15, 269	30, 136
	葬 祭 料	3, 772	5, 973
	小 計	2, 301, 105	2, 237, 314
条 例	医 療 費	11, 507	10, 866
合 計		2, 312, 612	2, 248, 180 (△2. 8%)

(注1) 数値の単位未満は四捨五入を原則としたので、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

(注2) 括弧内は対前年度比である。



## 7 ぜん息患者数の推移

(1) 市内のぜん息患者数

(単位：人)

平成25年度	平成28年度
28,000	20,000

(注) 厚生労働省が3年ごとに実施している国民生活基礎調査による。

(2) 市内小中学校におけるぜん息被患率

(単位：%)

区分	平成27年度	平成28年度
小学校	5.22	4.99
中学校	4.69	4.31

(注) 市教育委員会が毎年実施している学校保健調査による。

# 8 焼却・溶融量等の推移

(単位：トン)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
焼却・溶融量	665,872	667,580	663,099	665,479	658,545
南陽工場	257,404	261,489	266,137	267,532	271,284
猪子石工場	152,175	155,071	155,076	148,522	148,471
五条川工場	135,213	135,266	125,711	133,476	126,439
鳴海工場	121,080 (19,026)	115,754 (19,979)	116,174 (19,185)	115,950 (19,471)	112,351 (17,987)
スラグ等 資源化量	41,019	42,593	39,758	40,815	38,513
五条川工場	3,802 (3,402)	5,414 (6,325)	3,620 (2,755)	2,793 (3,941)	2,704 (2,401)
鳴海工場	33,351	33,282	32,345	34,130	31,973
民間	3,865	3,896	3,794	3,892	3,837
埋立量	55,139	51,583	52,303	50,250	53,840
愛岐処分場	28,710	25,586	40,505	26,565	30,420
市内処分場	14,439	14,053	—	11,719	11,430
広域処分場	11,990	11,943	11,798	11,965	11,990

(注1) 数値の単位未満は四捨五入を原則としたので、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値は他市町分を含む。

(注3) 焼却・溶融量について鳴海工場の括弧内は、他工場の焼却灰処理量で外数である。

(注4) スラグ等資源化量について五条川工場の括弧内は、スラグ等の生成量である。

(注5) 埋立量の市内処分場は、平成25年度までは第一処分場、平成27年度以降は第二処分場の埋立量である。

## 9 路上禁煙地区における過料処分件数 及び処分1件あたりに要する費用

### (1) 処分件数

年 度	件 数 (件)	収 納 額 (千円)
平成19年度	5,533	9,177
平成27年度	1,858	3,579
平成28年度	1,331	2,503

### (2) 処分1件あたりに要する費用

(単位：千円)

年 度	決 算 額	処分1件あたりに 要する費用 (決算額÷処分件数)
平成19年度	82,892	15
平成27年度	58,613	32
平成28年度	58,524	44

# 10 たばこの吸い殻数の推移

## (1) 調査方法

区 分	路上禁煙地区	美化推進重点区域
地 区 数	4地区	24地区
調査距離	4地区合計 約320m (各地区 約80m)	各地区平均 約280m
調査回数	週1回	年4回

## (2) 吸い殻数

(単位：個)

年 度	路上禁煙地区	美化推進重点区域
平成16年度	553	216
平成27年度	100	154
平成28年度	123	138

(注1) 路上禁煙地区は4地区合計の1回あたりの平均、美化推進重点区域は1地区1回あたりの平均である。

(注2) 平成16年度の路上禁煙地区は、地区指定告示日前日（平成17年2月24日）の数値である。

# 1 1 南陽工場設備更新に係る調査の概要

## (1) 設備更新の概要

区 分		内 容
場 所		名古屋市港区藤前二丁目101番地
敷 地 面 積		67,864m <sup>2</sup>
設備規模	焼却設備	560トン/日
	破碎設備	未 定
稼働開始時期		平成38年度

## (2) 調査目的

既存の工場棟建屋を有効活用した焼却設備の更新及び破碎設備の併設について検討する。

## (3) 調査結果

区 分	内 容
焼却設備の更新	<p>設置が可能な焼却方式は以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ストーカ式</li> <li>・ 流動床式</li> </ul>
破碎設備の併設	<p>設備規模100トン/日の想定で、併設が可能な配置案は以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存の工場棟内に全ての設備を設置</li> <li>・ 新築の破碎棟内にごみピット及び破碎設備を設置し、既存の工場棟内に選別設備を設置</li> <li>・ 新築の破碎棟内に全ての設備を設置</li> </ul>

# 1 2 環境費の執行率及び執行率の低い 主な事業

## (1) 環境費の執行率

年 度	予算額 (千円)	執行率 (%)
平成27年度	36,413,213	96.6
平成28年度	38,744,724	96.8

## (2) 執行率の低い主な事業

年度	事 項 名	予算額 (千円)	執行率 (%)
平成 27 年度	最新規制適合貨物自動車等代替促進事業	3,566	29.6
	富田工場の設備更新に係る環境影響評価等	70,000	41.2
	環境影響評価の推進	5,976	42.6
	災害用トイレの購入	105,517	49.2
	自動車公害対策推進協議会の運営等	7,313	57.3
	産業廃棄物の指導事務等	11,222	60.9
	浄化槽廃止貸付資金の貸付	21,000	61.9
	転地療養事業	6,043	62.8
	車両の購入 (し尿処理費)	13,615	65.8
	処分場の維持補修等	184,571	67.9
平成 28 年度	最新規制適合貨物自動車等代替促進事業	3,563	30.3
	知識普及事業	1,904	41.3
	水洗改造補助	4,455	45.8
	環境影響評価の推進	5,776	46.1
	地盤沈下防止等対策要綱推進調査	1,235	51.4
	事業系一般廃棄物の排出者指導	69,029	59.8
	転地療養事業	5,798	60.6
	環境科学調査センターの維持管理	77,157	61.1
	自動車公害対策推進協議会の運営等	6,893	63.3
	低炭素都市なごや戦略実行計画の改定	2,300	70.0